

令和2年1月10日

太田市議会 議長 久保田 俊 様

立憲民主党 代表 神谷 大輔

行政視察報告書

- 1 視察日 令和 元年 12 月 26 日
- 2 場所 長野県上田市天神4丁目24番1号 上田東急REIホテル
- 3 参加者 神谷 大輔
- 4 視察内容 外国人集住都市会議 うえだ2019
- 5 目的 本市が、幹事都市として加盟する外国人集住都市会議への参加を通じ、外国人集住都市会議の現状と、加盟都市が抱える課題についての調査・研究
- 6 所感 新規の加盟都市の脱退が相次ぐ「外国人集住都市会議」における内省的な考察を期待していたものの、そこまでの考察の深化を見出すまでの内容ではないと感じた。しかし、一方で、愛知県豊田市・三重県鈴鹿市の両市長による、両市における実情についての説明には、両市ともに、ちいきの日本語教育における担い手不足について危機感を示していただき、こうした危機感の発信が、課題の解決の方向につながっていくものと考えられ、有意義な側面もあったとも考えられる。
今後、新規加盟も期待できず、「外国人集住都市会議」の存続の意義が示せない局面を迎えることのないよう、現状及び今後抱える課題について、その背景を深く考察し、説得力ある取り組みを進めるべきであると感じさせられた。

視察内容 外国人集住都市会議

副題 「日本に住む誰もが孤立せず、自らの生活を築いていくことができる社会の構築」

○まず、トロント大学中島和子名誉教授より、「多言語環境で育つ子どもの家庭言語の重要性—海外の実践を踏まえて」と題する基調講演があり、講演において、中島名誉教授から、複数言語環境において、その複数言語を「母語」と「継承語」に区分し、一方の習熟を求めるよりも、複数言語の習熟を求めたほうが、相乗効果が期待でき、一方の言語を否定しないことで、子どもの情操の安定にもつながるとの説明があった。

丹念な分析結果を示すことを通じて、マルチリンガルのレベルを向上させることで、複数の言語（紹介された事例は、英語と日本語）を比例的に向上させることができることを示していただき、マルチリンガル育成の重要性を訴えました。

2019年6月に、「日本語教育推進法」が成立し、日本語教育の実効性のある取り組みが求められる中、その推進のあり方に、一石を投じる内容である講演でした。また、同教授は、アイデンティティを持てる言語である「母語」の必要性について、「母語」が、日本語指導の補助的役割にとどまってしまうことへの警鐘とともに、「母語」の尊重を、国の社会的、経済的、文化的、言語的資源としての国益につながるのと大局的な視点を示していただきました。

日本語教育の推進が、日本語能力向上に偏るべきでないことを示していただいた意義深い講演でありました。

○続いて、会員都市の首長と、中央省庁を横断した担当者として、セッションが行われました。

ここでは、愛知県豊田市の太田 稔彦市長と、三重県鈴鹿市の末松則子市長から、両市における日本語教育の現状と課題についての切実な説明がありました。豊田市は、多文化共生に多額の費用を投入しているものの、市長から、「効果が限定的である」との発言があり、さらには、「マンパワーが足りない」との発言もありました。ボランティアに依存する現状の日本語教育体制を危惧し、環境整備、継続性、動機づけを課題として挙げました。

従来の取り組みの実効力の欠如を、市長自らが、認識として発信したことは、今後の取り組みを考えていく上では、高く評価できる説明でありました。

また、鈴鹿市においても、市長が、ボランティア依存への限界を訴え、「就学前」に着目して、就学前施設に通訳を配置して、小学校教育への円滑な接続をはかっていける取り組みを示し、「現場」である基礎自治体として、日本語教

育体制の整備をはかっていくことについては困難であるとの見解を示しました。

両市長の説明には、課題についての本質に踏み込む姿勢が感じ取れ、非常に健全であり、他の加盟都市の模範となるものであるとの印象を感じることができました。